

# 主 論 文 要 旨

No.1

報告番号	甲 乙 第 号	氏 名	本多 倫彬
<p>主 論 文 題 目： 平和構築と自衛隊－国際平和協力の実相と日本流支援の形成－</p>			
<p>(内容の要旨)</p> <p>冷戦後、国連 PKO やイラク派遣等、自衛隊は海外での平和活動に広く利用されるようになってきた。この間、国際平和活動は実践上も理論上も劇的に変化し、その中で平和構築や国家建設の議論が発展してきた。このことは、自衛隊の国際平和協力を議論する際には、派遣の増加や日本の外交政策の変化のみならず、派遣先である平和活動に焦点を当て、その中で自衛隊の役割や機能を検証する必要性を示している。</p> <p>本稿は、国際平和協力の実施レベルに焦点を当て、自衛隊がこの変化にどのように対応し、またなぜそうした選択を行ってきたのかを明らかにすることを通じて、国際平和協力を含めた日本の平和構築政策の実相を示し、紛争後の国家建設・平和構築における日本の政策のあり様を考察したものである。</p> <p>最初に、自衛隊の派遣先である平和活動の全体構造について、国連 PKO、開発援助、軍事研究等の先行研究を参照して、第 1 の概念枠組みとして提示する。次に、自衛隊を含めた日本のオール・ジャパンの平和構築政策の構造を第 2 の概念枠組みとして提示する。</p> <p>2 つの枠組みに基づいてこれまでの活動を分析することによって、自衛隊の国際平和協力の実相を、教訓の形成とその反映にも焦点を当てながら検証し、自衛隊は経済復興支援に繋げることを目的とした活動の形成によって、平和活動における移行支援機能を担ってきたことを示す。この背景には、カンボジアや東ティモールに派遣された部隊が、兵站支援に専門化され、国内でインフラ整備支援に従事していた工兵隊によって構成されていたことから、自衛隊は軍人の視点のみならず技術者の視点からの活動に取り組んだことがあったことを示す。すなわち、技術者の視点に基づいて活動に取り組み、それによる教訓を残してきたことで、後の派遣において、そうした教訓を反映する形で活動が反転してきたことを明らかにしている。</p> <p>最後に、自衛隊は軍事組織の任務として経済発展の支援を目的とする民生支援を再生産することを通じて、必ずしも軍人の視点に基づかないゆえに、結果的に現代の戦争や安全保障環境の中で有効な機能を果たし、それゆえに経済社会インフラ整備を担う ODA による経済協力の一部分を国際平和協力が構成する形で、日本の平和構築政策が構築されてきたことを示す。</p> <p>これにより、国際安全保障環境の改善に向けた取り組みにおける日本の役割に対して、新たな視座の提供を企図するものである。</p> <p>キーワード： 自衛隊, 国際平和協力, 平和構築, PKO, 国際協力</p>			